

教育経済常任委員会視察報告書

栗 原 収

○福島県郡山市

デジタル教科書などのＩＣＴを活用した授業について

【所 見】

視察させていただいたのは、郡山市立芳山小学校第一学年一組国語科の単元名「こえにだしてよもう くじらぐも」の男性教諭による授業であったが、デジタル教科書の活用の視察が低学年の国語科であったことは意外であると当初感じた。

本市のＩＣＴ活用授業を参観した際、物の変化や立体の展開、分数の分母と分子の考え方、台形などの面積計算などの理数系の教科に於ける図解説明により、高学年児童の理解の深まる様子が確認出来たからであるが、低学年の場合では、集中力が十分でない児童を授業に集中させるためのツールとしては、国語科であっても有効性が高いことを認識した。

しかしながら、低学年児童の集中の度合いはツールによるものだけではなく、教材研究を十分に積んだ教諭の指導方法及び教諭・児童間の信頼関係によるところが大きく、ＩＣＴ環境整備にあわせての人材育成は欠かせない条件となることは言うまでも無い。

文部科学省が言うところのデジタル教科書とは、「指導者用デジタル教科書」、「学習者用デジタル教科書」の２つがあり、今回の視察は前者であるが、これはすでに教育現場に導入されつつあるもので、政府の「スクールニューディール政策」により電子黒板や大型ディスプレイの整備が進むほか、新学習指導要領の全面実施により「紙」の教科書をソフト化する動きも加速し、今や多くの教科書会社が手掛けている。

こういった国の動きはあるものの、自治体における教育用ＩＣＴの普及は当該自治体の財政力に比例するかのように一律ではなく、地域間格差が生じていることは問題であり、教育を受ける全国一律の環境整備を急がなければ、次のステップである２０２０年を導入目標としている「学習者用デジタル教科書」はままならないだろう。

さらに、前述のデジタル教科書を「教科用図書」とするためには、学校教育法、教科書検定制度、無償措置法、著作権法などの関連法制度の整備の検討も要するが、このほかにもいわゆる「ゲーム脳」の問題等、現行制度とのメリット、デメリットを詳細に検討し、先進国である欧米、

大韓民国等における児童・生徒への学習効果と人体への影響についても十分に調査する必要がある。

個人的には、当分の間、紙教科書と「指導者用デジタル教科書」で研究授業を重ねノウハウを蓄積することが肝要であると思慮するものである。

○福島県須賀川市

須賀川市工業製品認定制度について

【所 見】

多くの自治体で「〇〇認定制度」「〇〇ブランド」事業を実施している中で、視察させていただいた須賀川市の場合は、自社製品の工業製品、それも最終製品に限定しての事業であった。

当該事業は、平成20年の市長選挙における「公約」として掲げられたものであり、平成22年度を初年度にスタートしたものの次年度は東日本大震災の影響により新規募集を見送り、本年度の事業が2回目の募集であり、視察時はちょうど募集期間中であった。

したがって、初年度に応募された15社24製品が現在のカatalog掲載「商品」であり、市により発行した「工業製品認定Catalog」閲覧用300部及び配布用1,000部（事業費約600千円）並びに認定マーク使用の効果測定もままならないのが現状であり、今年度以降の事業展開に期待したいところであるが、直接的な販路拡大等効果が期待できない場合などは、申請手続きの煩雑さもあり企業・業界側の「協力」が得られなくなる恐れがあるなど課題も見受けられた。

本市においては、足利産の農産物を「あしかが美人」としてJA足利が商標登録し足利ブランドが周知されつつあり、一部農作物については生産が追いつかない状況もあった。

今後においては、工業製品及び食品等も含む消費者が直接購入できる商品までブランド範囲を拡大するとともに「儲かるブランド」に醸成していくため「農・商・工」全体の底上げの研究を促すような新たな助成制度の検討が必要である。



